



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所 東  
 コード番号 9882 URL <http://www.yellowhat.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 康生  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 木村 昭夫 (TEL) 03-6866-0163  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	141,031	1.3	10,093	5.3	11,095	1.0	7,334	0.1
2019年3月期	139,200	1.0	9,583	0.2	10,986	2.8	7,329	7.2
(注) 包括利益	2020年3月期		7,208百万円( 0.9%)		2019年3月期		7,144百万円( 2.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	159.06	158.46	9.0	10.3	7.2
2019年3月期	158.96	158.43	9.6	10.7	6.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 57百万円 2019年3月期 63百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	109,560	84,420	76.9	1,827.10
2019年3月期	105,320	78,940	74.8	1,708.79

(参考) 自己資本 2020年3月期 84,256百万円 2019年3月期 78,791百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,726	△10,777	△1,753	8,174
2019年3月期	10,575	△3,266	△1,719	12,979

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00	1,660	22.6	2.2
2020年3月期	—	20.00	—	26.00	46.00	2,122	28.9	2.6
2021年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		32.4	

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	△14.7	2,900	△49.1	3,300	△46.4	2,300	△45.7	49.88
通期	142,000	0.7	10,300	2.0	11,200	0.9	7,400	0.9	160.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 有  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.14「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	49,923,146株	2019年3月期	49,923,146株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,808,477株	2019年3月期	3,813,333株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	46,110,320株	2019年3月期	46,105,790株

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	98,799	2.0	8,792	9.0	9,693	7.3	6,306	6.4
2019年3月期	96,834	△0.5	8,070	7.1	9,033	6.9	5,928	8.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	136.69		136.18					
2019年3月期	128.52		128.10					

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	100,616	78,264	77.6	1,692.79
2019年3月期	97,009	73,808	75.9	1,596.83

(参考) 自己資本 2020年3月期 78,104百万円 2019年3月期 73,669百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から決算説明会の開催を中止いたします。当日配布を予定しておりました資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の減速傾向がみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に全体的に緩やかな景気回復基調で推移しておりました。一方で、10月に行われた消費増税による個人消費の低迷、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の減速が懸念されるなど、先行き不透明な状態が続いております。

当カー用品業界におきましては、タイヤメーカー各社によるタイヤ値上げ前特需と消費増税前の駆け込み需要が重なり、9月まではタイヤの販売が大幅伸長したものの、10月以降はその反動減により売上が低調となりました。加えて、全国的な暖冬の影響により、スタッドレスタイヤやタイヤチェーンなどの冬季関連商品の売上が大きく減少いたしました。一方で、危険運転に対する社会的な関心が更に高まったことで、前後2カメラタイプなどの高性能ドライブレコーダーの販売が好調に推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループはカー用品・二輪用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、新規出店を進めると共に、タイヤの販売強化策として、パンク補償やプレミアムタイヤ満足保証など実店舗ならではの品揃えとアフターサービスを充実させてまいりました。また、メーカーベンダー子会社であるジョイフルより「愛車をベストな状態で、より永く使って頂きたい。」をコンセプトとした、新エンジンオイル「エナジール」シリーズを2019年4月より販売開始するなど卸売事業の強化にも努めました。

当連結会計年度におきましては、消費増税後の反動減や暖冬によるスタッドレスタイヤなどの冬季関連商品の販売不振があったものの、ピットサービスの収益増加やドライブレコーダーの販売好調により、売上高は1,410億31百万円（前年同期比101.3%、18億30百万円増）、売上総利益は565億17百万円（前年同期比105.4%、28億95百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加に伴う人件費や賃借料の増加により、464億23百万円（前年同期比105.4%、23億85百万円増）となりました。

その結果、営業利益は100億93百万円（前年同期比105.3%、5億10百万円増）、経常利益は110億95百万円（前年同期比101.0%、1億8百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては73億34百万円（前年同期比100.1%、5百万円増）となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は491億53百万円（前年同期比99.2%、3億99百万円減）、小売部門は824億68百万円（前年同期比102.4%、19億23百万円増）となりました。

#### ②当期のセグメント別概況

当連結会計年度の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

##### <カー用品・二輪用品等販売事業>

当連結会計年度におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

国内では、2019年4月に有玉北町店（静岡県）、5月にトレッド神戸鈴蘭台店（兵庫県）、6月にトレッド札幌清田店（北海道）、大東新田店（大阪府）、7月に浜松森田店（静岡県）、西東京新町店（東京都）、8月にフレスポ稲毛店（千葉県）、9月に利府店（宮城県）、トレッド札幌新琴似店（北海道）、城陽インター店（京都府）、10月に洲本インター店（兵庫県）、大牟田店（福岡県）、新見高尾店（岡山県）、11月にトレッド246裾野店（静岡県）、福井空港前店（福井県）、トレッド山梨甲府店（山梨県）、津高茶屋店（三重県）、西舞鶴店（京都府）、東大宮丸ヶ崎店（埼玉県）、2020年3月にトレッド棚倉店（福島県）、トレッド高萩店（茨城県）の計21店舗を開店、2019年5月に鈴蘭台店（兵庫県）、6月に外環富田林店（大阪府）、7月に吉祥寺店（東京都）、8月に入間宮寺店（埼玉県）、9月に城陽店（京都府）、10月に246裾野店（静岡県）、11月に津店（三重県）、12月にトレッド福井丸岡店（福井県）、2020年1月に福山蔵王店（広島県）、トレッド石川小松店（石川県）、2月にトレッド太宰府店（福岡県）の計11店舗を閉店いたしました。

海外では、2020年1月に忠誠店（台湾）を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、2019年5月にバイク館SOX八千代緑が丘店（千葉県）、6月にバイク館SOX甲府店（山梨県）、新甲府2りんかん（山梨県）、7月にバイク館SOX富田林店（大阪府）、9月に所沢2りんかん（埼玉県）、バイク館SOX狭山ヶ丘店（埼玉県）、2020年3月に小倉2りんかん（福岡県）、バイク館SOX小倉店（福岡県）の計8店舗を開店、2019年6月に甲府2りんかん（山梨県）、8月に入間2りんかん（埼玉県）、9月に環七南千束2りんかん（東京都）の計3店舗を閉店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内がイエローハット738店舗、2りんかん56店舗、バイク館SOX52店舗、海外がイエローハット3店舗の合計849店舗、イエローハット車検センターが7拠点となりました。

当連結会計年度のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、1,347億75百万円（前年同期比101.5%、19億63百万円増）、セグメント利益につきましては、89億40百万円（前年同期比105.4%、4億58百万円増）となりました。

<賃貸不動産事業>

当連結会計年度の賃貸不動産事業の売上高は、62億56百万円（前年同期比97.9%、1億32百万円減）、セグメント利益につきましては、11億53百万円（前年同期比104.7%、52百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、504億92百万円（前連結会計年度末541億74百万円）となり、36億82百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が48億4百万円、受取手形及び売掛金が12億49百万円減少した一方で、たな卸資産が24億7百万円増加したことによります。

また、固定資産の残高は590億68百万円（前連結会計年度末511億45百万円）となり、79億23百万円増加いたしました。これは主に土地が40億64百万円、建物及び構築物（純額）が24億33百万円、投資有価証券が7億3百万円、無形固定資産のその他（借地権など）が4億50百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は1,095億60百万円（前連結会計年度末1,053億20百万円）となりました。

②負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、194億59百万円（前連結会計年度末207億33百万円）となり、12億73百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が8億70百万円、未払金が1億20百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は56億80百万円（前連結会計年度末56億45百万円）となり、34百万円増加いたしました。

この結果、負債残高は251億39百万円（前連結会計年度末263億79百万円）となりました。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、844億20百万円（前連結会計年度末789億40百万円）となり、54億80百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益73億34百万円を計上した一方で、配当金を17億53百万円支払ったことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ48億4百万円減少し、81億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、77億26百万円（前連結会計年度は105億75百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が104億53百万円、減価償却費が18億79百万円、減損損失が6億4百万円あった一方で、法人税等の支払額が37億45百万円、たな卸資産の増加が24億7百万円あったことによります。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、107億77百万円（前連結会計年度は32億66百万円の資金の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が92億32百万円、投資有価証券の取得による支出が9億6百万円あったことによります。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、17億53百万円（前連結会計年度は17億19百万円の資金の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が17億52百万円あったことによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	72.6	72.4	73.0	74.8	76.9
時価ベースの自己資本比率(%)	59.8	63.6	72.5	63.7	63.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	143.5	329.0	651.4	730.4	896.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による経済環境の悪化や個人消費の落ち込み等、依然として先行きが不透明な状態が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、収益の主軸である「カー用品販売事業」の拡大をはじめとした下記の各施策への取り組みにより、収益拡大に向けた事業基盤のさらなる強化を推進してまいります。

##### (1) カー用品販売事業の拡大

カー用品販売事業の拡大を図るため、「イエローハット」「格安タイヤトレッド」の新規出店を進めると共に、実店舗ならではの品揃えと各種サービスの充実によりタイヤを中心とした消耗品の販売強化に努めます。

##### (2) 車検、サービス事業の拡充

車検を始めとするメンテナンスサービス部門の強化に向け、整備資格者の人材育成と指定工場の計画的取得を推進し、サービス部門における収益拡大と顧客の囲い込みを図ります。

##### (3) 二輪事業の強化

二輪事業の強化を図るため、「2りんかん」「バイク館SOX」の新規出店と、バイク用PB商品の拡販や車検獲得による既存店の収益拡大に努めます。

##### (4) 卸売事業の強化

イエローハット店舗以外への一般向け卸売強化のため、メーカーベンダー子会社であるジョイフルによる商品開発及び新規取引先の開拓を進めます。

##### (5) 活力ある会社づくり

広告宣伝や販売促進活動の取り組み強化を継続し、想起率向上を目指します。また、社内コミュニケーションの良化、社員のモチベーションアップを図ることで、活力ある会社づくりに努めます。

新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループ事業への影響につきましては、緊急事態宣言が発出された上期を中心に、来店客数の減少による売上高の減少を想定しております。

一方で、クルマは生活をする上で重要なインフラであることから、当社グループ事業に対する一定の需要が継続することが見込まれ、イエローハット店舗において整備作業及びカー用品の提供を可能な限り実施し、お客様のニーズに対応してまいります。

この様な状況を踏まえ、通期の連結業績予想といたしましては、売上高1,420億円、営業利益103億円、経常利益112億円、親会社株主に帰属する当期純利益74億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,003	8,199
受取手形及び売掛金	9,768	8,518
たな卸資産	24,089	26,497
未収入金	4,477	4,313
その他	3,032	3,093
貸倒引当金	△197	△130
流動資産合計	54,174	50,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,956	41,422
減価償却累計額	△21,433	△22,466
建物及び構築物(純額)	16,523	18,956
機械装置及び運搬具	1,743	1,822
減価償却累計額	△1,248	△1,292
機械装置及び運搬具(純額)	494	529
土地	15,933	19,997
リース資産	533	396
減価償却累計額	△374	△264
リース資産(純額)	158	132
建設仮勘定	254	164
その他	6,059	6,385
減価償却累計額	△3,873	△4,095
その他(純額)	2,186	2,290
有形固定資産合計	35,549	42,070
無形固定資産		
のれん	16	16
ソフトウェア	194	146
ソフトウェア仮勘定	16	109
その他	7	458
無形固定資産合計	234	730
投資その他の資産		
投資有価証券	1,613	2,316
長期貸付金	409	412
敷金	9,314	9,177
繰延税金資産	2,447	2,812
その他	1,878	1,852
貸倒引当金	△302	△302
投資その他の資産合計	15,361	16,267
固定資産合計	51,145	59,068
資産合計	105,320	109,560



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,246	9,375
リース債務	83	71
未払金	3,181	3,061
未払法人税等	1,969	1,931
賞与引当金	1,090	1,173
ポイント引当金	681	648
その他	3,479	3,197
流動負債合計	20,733	19,459
固定負債		
受入保証金	1,980	1,956
リース債務	328	258
退職給付に係る負債	147	154
資産除去債務	2,816	2,969
その他	373	340
固定負債合計	5,645	5,680
負債合計	26,379	25,139
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,394	10,401
利益剰余金	57,137	62,718
自己株式	△2,250	△2,248
株主資本合計	80,354	85,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	252
土地再評価差額金	△1,907	△1,907
為替換算調整勘定	26	21
退職給付に係る調整累計額	△61	△55
その他の包括利益累計額合計	△1,562	△1,688
新株予約権	139	160
非支配株主持分	9	4
純資産合計	78,940	84,420
負債純資産合計	105,320	109,560

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	139,200	141,031
売上原価	85,578	84,514
売上総利益	53,621	56,517
販売費及び一般管理費	44,038	46,423
営業利益	9,583	10,093
営業外収益		
受取利息	69	65
受取手数料	471	336
持分法による投資利益	63	57
貸倒引当金戻入額	168	66
その他	687	530
営業外収益合計	1,460	1,057
営業外費用		
支払利息	18	11
為替差損	5	1
その他	32	42
営業外費用合計	57	56
経常利益	10,986	11,095
特別利益		
固定資産売却益	1	1
その他	0	—
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	27	35
投資有価証券売却損	—	3
減損損失	336	604
災害による損失	48	—
敷金等解約損	51	—
特別損失合計	465	643
税金等調整前当期純利益	10,522	10,453
法人税、住民税及び事業税	3,418	3,430
法人税等調整額	△230	△311
法人税等合計	3,187	3,119
当期純利益	7,334	7,334
非支配株主に帰属する当期純利益	5	0
親会社株主に帰属する当期純利益	7,329	7,334

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	7,334	7,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200	△129
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整額	28	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△6
その他の包括利益合計	△190	△125
包括利益	7,144	7,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,138	7,208
非支配株主に係る包括利益	5	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	10,393	51,400	△2,253	74,612
当期変動額					
剰余金の配当			△1,591		△1,591
親会社株主に 帰属する当期純利益			7,329		7,329
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の行使		1		3	4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	5,737	2	5,741
当期末残高	15,072	10,394	57,137	△2,250	80,354

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	583	△1,907	38	△86	△1,371	118	4	73,363
当期変動額								
剰余金の配当								△1,591
親会社株主に 帰属する当期純利益								7,329
自己株式の取得								△0
新株予約権の行使								4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△203	—	△12	25	△190	20	5	△164
当期変動額合計	△203	—	△12	25	△190	20	5	5,577
当期末残高	380	△1,907	26	△61	△1,562	139	9	78,940

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	10,394	57,137	△2,250	80,354
当期変動額					
剰余金の配当			△1,753		△1,753
親会社株主に 帰属する当期純利益			7,334		7,334
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の行使		1		2	4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	5,581	2	5,590
当期末残高	15,072	10,401	62,718	△2,248	85,944

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	380	△1,907	26	△61	△1,562	139	9	78,940
当期変動額								
剰余金の配当								△1,753
親会社株主に 帰属する当期純利益								7,334
自己株式の取得								△0
新株予約権の行使								4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△127	—	△4	6	△125	21	△5	△110
当期変動額合計	△127	—	△4	6	△125	21	△5	5,480
当期末残高	252	△1,907	21	△55	△1,688	160	4	84,420

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,522	10,453
減価償却費	2,311	1,879
減損損失	336	604
災害による損失	48	—
敷金等解約損	51	—
のれん償却額	27	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△168	△66
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84	83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△76	14
受取利息及び受取配当金	△109	△110
支払利息	18	11
為替差損益 (△は益)	5	1
持分法による投資損益 (△は益)	△63	△57
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	3
固定資産売却損益 (△は益)	0	△1
固定資産除却損	27	35
売上債権の増減額 (△は増加)	173	881
仕入債務の増減額 (△は減少)	△323	△487
たな卸資産の増減額 (△は増加)	400	△2,407
その他	1,204	566
小計	14,467	11,380
利息及び配当金の受取額	73	76
利息の支払額	△14	△8
法人税等の支払額	△3,937	△3,745
法人税等の還付額	34	22
災害による損失の支払額	△48	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,575	7,726



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,203	△9,232
有形固定資産の売却による収入	33	35
無形固定資産の取得による支出	△36	△610
投資有価証券の取得による支出	△7	△906
投資有価証券の売却による収入	—	13
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	34	—
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	34	22
敷金及び保証金の差入による支出	△264	△636
敷金及び保証金の回収による収入	386	312
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	756	226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,266</b>	<b>△10,777</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△125	—
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,591	△1,752
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,719</b>	<b>△1,753</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>5,589</b>	<b>△4,804</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,389	12,979
現金及び現金同等物の期末残高	12,979	8,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更しております。

この変更は店舗設備の標準化が完了し、資産の有効活用ができる環境が整ったことを契機に店舗設備等の資産の利用状況を調査した結果、工具器具備品等における急激な劣化はみられず、かつ、長期安定的な利用が見込まれるようになったため使用期間にわたり費用を均等に配分する方法を採用することが会社の経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ385百万円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「カー用品・二輪用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カー用品・二輪用品等販売事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ企業等に対し、カー用品・二輪用品等の卸売を行うほか、販売子会社・関連会社及びWebサイトにおいて小売を行っております。

「賃貸不動産事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ企業等に対し、店舗用建物及び設備の賃貸を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理の方法と概ね同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「カー用品・二輪用品等販売事業」で364百万円、「賃貸不動産事業」で21百万円、それぞれ増加しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	132,812	6,388	139,200	—	139,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	132,812	6,388	139,200	—	139,200
セグメント利益	8,482	1,101	9,583	—	9,583
セグメント資産	93,431	11,888	105,320	—	105,320
その他の項目					
減価償却費	1,851	459	2,311	—	2,311
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,516	313	3,829	—	3,829

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。また、報告セグメントの資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	134,775	6,256	141,031	—	141,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	134,775	6,256	141,031	—	141,031
セグメント利益	8,940	1,153	10,093	—	10,093
セグメント資産	94,395	15,165	109,560	—	109,560
その他の項目					
減価償却費	1,365	514	1,879	—	1,879
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,023	5,597	9,621	—	9,621

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。また、報告セグメントの資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計であります。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,708.79円	1,827.10円
1株当たり当期純利益	158.96円	159.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	158.43円	158.46円

- (注) 1. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,329	7,334
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,329	7,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,105	46,110
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	153	174
(うち新株予約権(千株))	(153)	(174)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	78,940	84,420
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	149	164
(うち新株予約権(百万円))	(139)	(160)
(うち非支配株主持分(百万円))	(9)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,791	84,256
普通株式の発行済株式数(千株)	49,923	49,923
普通株式の自己株式数(千株)	3,813	3,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	46,109	46,114

(重要な後発事象)

該当事項はありません。